

## 第2章 「海洋の安全保障」

### 米国の作戦概念とインド洋：地政学的チョークポイントへのアプローチ

八木 直人

#### はじめに

本報告書のテーマは、近年、インド洋と太平洋地域を一つの「安全保障複合体 (security complex)」と捉え、この複合体を構成する諸国が直面する問題や課題を明らかにすることである。また、この問題や課題の分析を通じて、アジアにおける安全保障秩序—特に、パワー・トランジション時代のアジアの地域安全保障秩序—の構築と維持に寄与する政策を提言することである。本セクションでは、2010年の米国国防省の『4年毎の国防見直し (Quadrennial Defense Review)』で言及された大陸諸国の“A2/AD”を概観し、これに対応する「エアシー・バトル (AirSea Battle)」及び「アウトサイド・イン (Outside In)」構想を分析する。この作戦構想の細部内容は公式には明らかではないが、米国の軍事戦略が変化の過程にあり、対テロ戦争以後の地政学的脅威への準備がなされつつあることが明白である。さらに、この変化の一環として米国の「インド洋戦略」を検討し、アジアの地域的安全保障、特に海洋部分の戦略的枠組みを明らかにする。

#### 1. 「パワー・トランジション時代」の作戦概念：対A2/AD戦略

##### A2/AD (Anti-Access and Area-Denial) の系譜

冷戦期間中、米国の安全保障体制は、抑止と前方展開を主軸とした軍事戦略を展開し、海外に相当規模の戦力を配備してきた。しかしながら、米国シンクタンクの戦略予算評価センター (CSBA) のクレピノビッチ (Andrew Krepinevich) は2003年に、「前方基地の持続が不可能になりつつある」と指摘し、その理由を冷戦後の戦略環境の変化に見出している<sup>1</sup>。まず、米国の前方展開や戦力投射能力は、作戦概念の変化（「駐留」態勢～「遠征」態勢）や政治的制約（同盟～有志連合）、地理的要因（基地ネットワークの再編）等の課題に直面している。第2に、その変化によって、沿岸部や内陸部の敵対勢力は、米国の作戦に抵抗することが可能となっている。つまり、大陸・沿岸諸国のA2/AD—A2 (Anti-Access; 「アクセス阻止」) とは「同盟国に対する米国のアクセスを阻止 (阻害) すること」を目的とし、AD (Area-Denial 「エリア拒否」) とは「紛争地域における米軍の行動の自由を抑制すること」を目的としている—能力が展開途上にある。第3に、大陸・沿岸諸国のA2/AD能力が飛躍的に拡充され、同盟国に対する外交圧力、対抗部隊の内陸部配備、目標施設の防御強化・聖域の設定、弾道・巡航ミサイルの機動・分散化、航空機のステルス化、ネットワーク攻撃等の可能性が増大している。こうした状況が、CSBAが分析するA2/ADの現状と可能性である<sup>2</sup>。

### 中国の A2/AD 能力；「ドラゴンの棲家 (RAND, 2007)」

ランド研究所 (RAND) は、2007年に『ドラゴンの棲家に侵入する (Entering the Dragon's Lair)』を公刊し、中国のA2/AD戦略の分析と米国に対する影響を考察した。この報告書は、中国のA2/AD戦略が米国との紛争を想定し、「中国が米国の軍事作戦に最大の影響を及ぼす方法を検討」していると述べている。中国のA2/AD能力の特徴は、人民解放軍の「ハイテク状況における局地戦」ドクトリンに示され、中国の軍事的弱点の認識と相対的強点の極大化、敵の弱点の利用が強調された奇襲・先制攻撃指向である。中国の軍事戦略は、「ハイテク状況下の局地戦」や「先制・奇襲攻撃」、「直接的対峙の回避」等、米国に対する非対称アプローチに主眼が置かれ、その政治戦略として日米同盟の制限や外交的強制、同盟国の基地の有効性の削減や中国近郊海域での米海軍作戦の妨害が指摘されている<sup>3</sup>。中国のA2/AD戦略に対しては、①航空基地の防空能力の強化／重要施設周辺のみ사일防衛システムの配備；②特殊部隊への防御の強化／航空基地防衛の多角化；③港湾における海軍艦艇の脆弱性の削減；④指揮管制・通信・コンピュータ・情報・監視・偵察システムの脆弱性の克服；⑤高高度核爆発効果の抑制・緩和／同盟諸国の能力の向上；⑥弾道ミ사일防衛の改良、等の措置が具体的に提言されている<sup>4</sup>。

### 「エアシー・バトル」構想；戦力投射の課題

大陸諸国に最新軍事技術が普及することによって、西太平洋やペルシャ湾における米国の戦略は新たな挑戦を受け、そのリスクとコストを軽減する戦略的選択肢が必要となっている。新たな作戦概念「エアシー・バトル」は、中国やイランのA2/AD能力を新たな戦略的挑戦と受け止め、米軍の戦力投射能力への挑戦に焦点を当てている。両地域は大陸と海洋の交差領域であり、空軍と海軍だけでなく陸軍や海兵隊を含んだ統合的な作戦構想である。既存の近代戦との作戦環境の相違—例えば人道支援等—を認識し、戦争や戦闘の概念的変化を視野に入れたものである。また、前方基地の脆弱性は米国の抑止的行動を阻止・阻害する要因となり、その非脆弱化も作戦構想の一部に含まれている。米国のインタレストへのアクセスにコストとリスクが負荷される場合、これを排除することが米国の戦略的伝統であった。戦力投射能力の確保とは、米国の世界戦略の根幹を成すものである。したがって、「エアシー・バトル」は、米国の戦略的伝統に合致した構想でもある。

「戦力投射」や「シーパワー」が新たな概念ではないのと同様、歴史的に、海洋諸国はA2/ADの脅威に直面してきた。両大戦のドイツ潜水艦戦やソ連海軍のゴルシコフ戦略は、今日的には“A2”である。ベトナム戦争は民族解放戦線のAD戦略であろう。したがって、これに対抗する「エアシー・バトル」は、伝統的な戦力投射作戦の文脈に位置している。しかし、A2/AD脅威は段階的に変化してきている。1990年代から2000年初頭にかけて、A2/ADは「非対称 (asymmetric)」脅威であり、ゲリラやテロ、ローテク兵器等が焦点となっていた。現在、大陸からの脅威は必ずしも「非対称」ではなく、局地的には米海軍や同盟国との対等な戦闘能力に拡大している。「エアシー・バトル」は、通常紛争に備える作戦構想であり、

敵勢力のA2/AD脅威に対応することが安全保障戦略の中心的選択肢になりつつある。最終的には、作戦から安全保障全般にわたる広範な領域を網羅するものとなろう。「エアシー・バトル」は概念上、米国の戦力投射能力の「レコンキスタ（失地回復）」と評価することができる。米国は、「エアシー・バトル」を通じ、大陸勢力による新たな軍事的挑戦に対抗する戦力投射能力を再評価し、維持することを確認したのである<sup>5</sup>。

### 「オフショア・コントロール」構想

「オフショア・コントロール」構想とは、中国のA2/AD能力への対応策として米国防大学（NDU）の「戦略フォーラム（Strategic Forum）」に掲載されたものである。その構想は、エアシー・バトルへの批判—兵器システムの戦術的解説に終始—から開始されている。オフショア・コントロールの目的は、大陸周辺に対する米国の「商業的インタレストへのアクセス」と「同盟国に対する関与の意思・能力の保証」であり、その手段として、中国の軍事行動を抑止し、核エスカレーションを極限化する等の平時の「信頼性」の確保に重点が置かれている。したがって、戦略目標が限定され、エスカレーションの阻止と安定の回復を目指した「防衛的・抑制的」構想と定義することができる<sup>6</sup>。エアシー・バトルとともに、中国のA2/AD能力を深刻に受け止めているが、その抑止や再保証を拡大し、事態の急速なエスカレーションを阻止して、経済的損失の極限化や貿易システムの再編、経済的相互依存と政治的対立の解決も視野に入れた現実的な構想である。決定的な勝利を目指すのではなく、紛争の解決を準備するための戦略的アプローチが提言されている<sup>7</sup>。中国のA2/AD能力への対抗を模索するエアシー・バトルとオフショア・コントロールは、ともに、今後の米国の対ユーラシア・東アジア戦略を予測する最適の資料となる。特に、両構想ともユーラシア周辺の海洋部分へのアプローチを具体的に記述した点で、周辺部分に位置する米国の同盟国にとって、研究を促進すべきである。特に、オフショア・balancingとは、米国の戦略的インタレストがユーラシアでの覇権国の台頭防止であり、大陸の大国間戦争から米国を隔離し、同盟国との「負担分担から負担移動（from Burden Sharing to Burden Shifting）」を模索する均衡の確保を意味するものであった。そのアプローチは、単独覇権的ではなく自己抑制的であり、コスト軽減や海空軍重視、多極世界への対応に適するものであった。つまり、「地政学上、海を隔てた“沖合（offshore）”から大陸間の均衡を図る」戦略である。対テロ戦争終了後、財政問題に対処する米国では、国防予算の削減やユーラシア周辺地域の不安定等のジレンマに対応するため、「選択的関与」や「オフショア」等の概念が提示されつつある<sup>8</sup>。

### 「アウトサイド・イン」構想；ホルムズ海峡の危機

中国のA2/AD能力と同様、イランはペルシャ湾の米国の軍事作戦を阻止、妨害する能力を保有しつつある。CSBAのガンジンジャー（Mark Gunzinger）は、西太平洋における中国のA2/AD脅威に対抗するコンセプトがエアシー・バトルであるのに対して、イランのA2/AD

に対抗する構想が、「アウトサイド・イン (Outside In)」であると述べている<sup>9</sup>。イランのA2/AD脅威とは中国の精密誘導兵器や弾道ミサイルとは異なり、テロ集団や海上排除能力（機雷、高速小型艦艇）等の非対称な戦力を中心としたものである。特に、交通量の多い狭隘な海峡—ホルムズ海峡—での機雷敷設は、絶大な効果と影響力を及ぼす。ホルムズ海峡における機雷の脅威に警鐘を鳴らしたのは、CSBAが最初ではない。既に2008年夏、『インターナショナル・セキュリティ』誌は、MITのタルマッジ (Caitlin Talmadge) の論文「クロージング・タイム (Closing Time)」を掲載し、イランの脅威を再検討している<sup>10</sup>。仮に、イランがホルムズ海峡に機雷を敷設すれば、その除去や無力化（対機雷戦・掃海作戦）には単純計算で1ヶ月以上の期間が必要とされている<sup>11</sup>。しかしながら、ガンジージャーは、海峡における米国や同盟国の対機雷戦艦艇がイランの航空機やミサイル、陸上火砲の脅威に晒される可能性を指摘し、機雷掃海の実施までに脅威を排除する必要性を指摘している。ホルムズ海峡の機雷掃海には、先立ってイランの航空基地やミサイル・火砲基地を攻撃し、排除することが不可欠であり、外部から内部へ（アウトサイド・イン）の攻撃が必要となる<sup>12</sup>。この攻撃と機雷掃海の時間を勘案すれば、ホルムズ海峡の商業活動は長期間一状況によれば1年以上一にわたって閉鎖され、世界経済に大きな影響を与える。さらに、米国の対機雷戦・掃海能力は、相対的に脆弱—老朽化と縮減—である。米国海軍大学のトルーバー (Scott Truver) は、同盟国、特に日本や英国との対機雷戦協力の必要性を力説している<sup>13</sup>。機雷そのものは19世紀以来の旧式兵器ではあるが、その効果と影響力はグローバリゼーションの進化した現代社会に深刻に及び、「非対称」兵器として優秀な「投資効率」を示している。

## 2. 米国のインド洋戦略；インタレストと挑戦の空間

### インド洋の戦略的価値と米国の国益

2010年にカプラン (Robert Kaplan) が『モンスーン』を著して以来、インド洋は戦略地政学的インタレストの主要な中枢となっている<sup>14</sup>。米国の戦略国際問題研究所 (Center for Strategic and International Studies) のグリーン (Michael Green) とオーストラリアのローウィ国際政策研究所 (Lowy Institute for International Policy) のシュアラー (Andrew Shearer) は、『ワシントン・クォーターリー』誌上に「米国のインド洋戦略」を発表し、インド洋の戦略的価値について包括的な分析を行った<sup>15</sup>。この論文に拠れば、インド洋の地政学的重要性は、米国だけでなく、オーストラリアや日本の安全保障コミュニティでも再認識されはじめている。つまり、インド洋はシーレーン防衛上の重要な位置にあり、ここを通過するシーレーンがホルムズ海峡やマラッカ海峡等の要衝（チョークポイント）を抱え込んでおり、イランや中国との軋轢が予測される。さらに、中長期的にはインドと中国のパワーゲームの舞台になる可能性がある<sup>16</sup>。この地域における米国の国益は、先ず、国際貿易の「ハイウェイ」としてインド洋を維持することである。そのハイウェイは東アジアへの物資輸送の75%以上が通過し、世界経済とアジアの安定に多大な影響を及ぼしている。米国は太平洋・

大西洋の両側からインド洋を經由して、中東方面へのアプローチを可能にしてきた（1991年の湾岸戦争、2001年以降の対テロ戦争）。現在、インド洋ハイウェイは敵対的勢力から直接的脅威を受けているわけではなく、テロや海賊行為は沿岸地域に封じ込められている。グリーンとシュアラーは、「中国やイラン等の海上戦力投入能力（maritime power-projection capabilities）は限定的であり、ハイウェイの維持や航行の自由は長期的・将来的な懸念である」と評価している<sup>17</sup>。しかしながら、インド洋ハイウェイの戦略的チョークポイント—ホルムズ海峡とマラッカ海峡（南シナ海に接続）—には、敵対的な諸国からの圧力が増している。イランは状況に応じてホルムズ海峡を封鎖する意思と能力を有し、中国は海域支配の主張を積極的に展開—南シナ海、日本や韓国に直結する海上交通路に位置する島嶼や岩礁の支配—している。米国海軍の任務は、インド洋の両端のチョークポイントの安定であるが、大陸側のA2/AD能力が拡大を続ければ、任務の達成が困難になる。現在、インド洋ハイウェイが脅威に晒されているわけではないが、戦略的チョークポイントを安定させるための具体的政策が求められよう。日本はインドとの海軍・安全保障協力関係を促進し、2008年には「安全保障協定（security agreements）」に調印し、インド洋の戦略的重要性を公式に確認している。上記の戦略地政学的な要因—インド洋ハイウェイの自由航行の維持、インド洋両端のチョークポイントの安定、大国間対立の可能性—は、米国の新たな時代を見据えた戦略策定の出発点に位置し、同時に、同盟諸国のインタレストを規定している。

### インド洋戦略の課題

米国の戦略地政学的インタレスト—ハイウェイの自由の維持、大国間対立の解消、チョークポイントの安定—の確保には、5項目の課題の解決が必要である<sup>18</sup>。その5つとは、投入戦力量、基地再編の可否、勢力均衡、地域機構、台湾問題である。このうち、投入戦力量や基地、勢力均衡の問題は「緊縮時代の戦略（Strategy in Austerity）」に起因するものであり、財政削減と効率化の過程で検討されている<sup>19</sup>。オバマ政権はアジアの再保証と太平洋軍の維持を明示しているが、両チョークポイントの維持には能力不足である。また、大規模な予算削減は、太平洋軍と同盟諸国とのインターオペラビリティや抑止効果を低減させる<sup>20</sup>。しかしながら、投入戦力量の不足が戦力の質的向上と同盟国の寄与によって限定されれば、基地再編はディエゴ・ガルシアとオーストラリアの基地の活性化で解決されることになる。さらに、このことは南シナ海における海上交通路の保護に重要な利点を提供し、東南アジアのチョークポイントを回避してペルシャ湾へのアクセスを可能にする。米国と同盟国—特に日本とオーストラリア—との補完関係が安定すれば、勢力均衡の問題はインド洋におけるインドの優位の支持及びインドと米国の戦略的協力の緊密化によって安定する。つまり、中国の「核心的利益」との直接的摩擦を回避しながら、海洋民主主義国家（major maritime democracies）の共通の利益が確保されることになる。「米国のインド洋戦略」は地域機構と台湾問題にも言及しているが、喫緊の戦略的課題ではなく、長期的かつ多角的視野からの対処と解決が主張されている<sup>21</sup>。したがって、米国のインド洋戦略の課題は、縮減時代に

における合理的な戦力再編及び同盟国諸国との補完関係の再検討によって解決されることになる。インド洋においては、この傾向が特に先鋭化するであろう。

現在の安全保障環境にも拘わらず、インド洋における安全保障に急迫の危機が迫っているわけではない。しかしながら、これまで述べてきたように、米国の重要なインタレスト、すなわち、海上の重要貿易ハイウェイの維持、重要なチョークポイントに対する縦深防御の維持、アジアにおける広範な戦略地政学的競合や対立に対する地域的安定の確保が不可欠となっている。米国には、これらの問題に対処し、地域的危機を回避してきた歴史が存在し、その都度、同盟国や友好国と調整し、資源を割り当ててきた実績がある。これらのインタレストの確保には、新たな地域イニシアティブや秩序だけでなく、かつての同盟構造や海軍力の維持（特にペルシャ湾、南シナ海、さらにハイウェイディエゴ・ガルシアとオーストラリアから支援する）、東アジアにおける強力な同盟関係等が重要である。また、同時に、台湾に対するコミットメントを確認し、インドとの戦略的パートナーシップを育成する必要がある<sup>22</sup>。このような政治的・戦略的背景からチョークポイントの安定は、緊急の課題ではないものの、潜在的な危機的状況を示唆するものであり、脅威の顕在化を抑止するための諸方策が必要となる。

### 3. 日本の課題：日米同盟と「公共財」の視点から

これまで述べたように、インド洋を見据えた米国の戦略は、ホルムズ海峡と南シナ海を「インド洋ハイウェイ」のチョークポイントと規定し、このチョークポイントの安定を計ることである。したがって、具体的な政策と戦略としては、米国と同盟国がチョークポイントの安定にどのような「公共財」を提供できるか否かが焦点となっている。ユーラシアの周辺部分に位置し、米国との同盟を堅持してきた日本にとって、米国の戦略と作戦コンセプト—エアシー・バトルやオフショア・コントロール、アウトサイド・イン—との整合性や補完関係を検討し、ともに地域的公共財を提供できる体制を構築することが必要となる。本稿の前段で分析した新たな時代の作戦コンセプトは、いずれも大陸諸国のA2/AD能力に対応するものであり、特に、中国のA2/AD能力の影響を直接被るのは日本自身である。その国土の大部分は、中国の通常兵器の射程内にある。また、大陸諸国のA2/AD能力は同盟国や駐留米軍基地に影響を及ぼすだけでなく、政治的・経済的領域を含むグローバル・コモنزの安定にも影響を及ぼし始め、抑止理論や戦略的問題は海洋や領土を越えて、宇宙空間やサイバー空間に及んでいる<sup>23</sup>。したがって、日本の安全保障政策は「我が国の生存と繁栄」のみならず「地域の平和と安定」、「安全保障環境の改善」の視点から「公共財」の供給に留意する必要がある。

米国やASEAN諸国、日本を含む東アジア諸国にとって、南シナ海が自由航行の保証された安全な海域であることは、その政治的・経済的繁栄の死活的条件である。したがって、南シナ海の安全航行のための諸政策は、直接的にグローバル・コモنزの安定に貢献することになる。しかしながら、この海域には中国とベトナム、或いはASEAN諸国との領有権問題

が存在し、また、中国海軍の増強や法執行機関（いわゆる、ファイブ・ドラゴンズ）の行動が問題となっている。その意味では、インド洋東端のチョークポイントには、潜在的な不安定要素が潜んでいる。次に、インド洋西端に位置するホルムズ海峡には、イランによる機雷敷設の脅威が存在している。既に述べたように、イランのA2/AD能力は「非対称」な脅威であり、例えば、旧式のものも含めれば2000個以上の機雷を有している。小型艦艇やボートからの機雷敷設が可能であり、当該海峡の封鎖は容易に達成でき、反対に、機雷掃海と航路啓開には相当の時間と手間を必要とする。また、対機雷戦艦艇の安全確保のためには、イラン陸上基地への先制攻撃が必要となる。可能性の問題として、日本の掃海部隊が、かつて1991年の湾岸戦争終了後の掃海作戦と同様、ホルムズ海峡に派遣されれば、チョークポイントの安定の回復—グローバル・コモンズの安定—のための「公共財」の提供となる。2012年9月には米国海軍がペルシャ湾周辺海域での国際掃海訓練（International Mine Counter Measure Exercise 2012: IMCMEX2012）を催し、日本からは掃海母艦「うらが」と掃海艦「はちじょう」が参加している。このように、米国では「アウトサイド・イン」の発表に続き、機雷戦に関する関心が高まり、同時に、日本の対機雷戦能力への期待も拡大している。先に示した米国海軍大学のトルーパーは、日本の掃海能力が「近代的かつ有能」であり、その装備が日々最新式のものに更新されていると評価している<sup>24</sup>。トルーパーは、中国の機雷—特に南シナ海水域に敷設—に対して米国及び日本の対機雷戦能力が有効であることを強調しているが、同時に、ガンジージャーの「アウトサイド・イン」では、喫緊の課題としてホルムズ海峡での機雷敷設の脅威が扱われ、双方で、日本の対機雷戦能力の有用性が評価されている。したがって、日本が、インド洋両端のチョークポイントの安定に不可欠な「近代的かつ有能」な対機雷戦能力を保持し、派遣の可能性を明示しておくことは、第1に、大陸諸国のA2/AD脅威に対する抑止力となり、第2に、実際の対処能力を保有していることになる。さらに、この能力と行動は国際社会の安定に対する「公共財」の提供と評価されよう。おそらく、日本の対機雷戦能力は、攻撃的な意味合いを持たず、安全航行を含むグローバルコモンズに対する公共財と評価され、国際関係を安定させる柔軟な手段として活用できる貴重な資産となろう。

## おわりに

NHKの報道によれば、「2013年5月にペルシャ湾での大規模国際掃海訓練が計画され、我が国の参加が予定」されている。一部の予測に拠れば、2013年の春から夏にかけてイランの核開発が最終段階に入る。必然的に、情勢は緊迫する可能性がある。インド洋西端のチョークポイントの状況が示されている。東端のチョークポイントでは、中国が南シナ海における海軍の活動—特にベトナムとフィリピンに対して—を通じた要求を強め、地域支配的な海軍国家を目指す可能性がある。米国は短期的には、ホルムズ海峡に対するイランの圧力に対処しなければならず、長期的にはインド洋東端のチョークポイントに対する南シナ海を通じた中国の圧力に対抗していく必要がある。同盟国としての日本は、こうした米

国の戦略を補完し、同時に、地域的安定を目的とした公共財を提供しなければならない。本研究会の目的である「インド太平洋」の概念と南シナ海問題の関連を検討すれば、古典的地政学の概念である「チョークポイント」の視点から、インド洋両端の戦略的状況と日米同盟の対応策、または可能性について考察し得たものと結論できる。

— 注 —

- <sup>1</sup> Andrew Krepinevich, Barry Watts, Robert Work, *Meeting the Anti-Access and Area-Denial Challenge*, (Center for Strategic and Budgetary Assessment: CSBA, 2003), pp.15-23.
- <sup>2</sup> Ibid.,
- <sup>3</sup> 戦略や作戦の非対称性については、以下を参照のこと。  
石原敬浩「エアシー・バトルと対中抑止の理論的分析」『海幹校戦略研究』第2巻第2号(2010年12月)。
- <sup>4</sup> Roger Cliff, Mark Burles, others, *Entering the Dragon's Lair: Chinese Anti-access Strategies and Their Implications for the United States*, (RAND Corporation, 2007).
- <sup>5</sup> 「エアシー・バトル」や中国のA2/AD能力の詳細については、以下を参照のこと。  
八木直人「エアシー・バトルの背景」『海幹校戦略研究』第1巻第1号(2011年5月) pp.4-22.
- <sup>6</sup> T.X.Hammas, “Offshore Control,” (*Strategic Forum* 278, June 2012).
- <sup>7</sup> Ibid.,p.4.
- <sup>8</sup> 「オフショア・バランス」に関する最近の文献では、以下を参照のこと。  
Christopher Layne, “The (Almost) Triumph of Offshore Balancing,” *The National Interest* (January, 2012).  
また、「選択的関与」については、以下を参照のこと。  
Robert J. Art, “Selective Engagement in the Era of Austerity,” in *America's Path: Grand Strategy for the Next Administration* (ed. Richard Fontaine), (Center for a New American Security:CNAS) (May, 2012).
- <sup>9</sup> Mark Gunzinger, *Backgrounder Outside In: Operating from Range to Defeat Iran's Anti-Access and Area-Denial Threats* (CSBA, 2012), p.2.
- <sup>10</sup> Caitlin Talmadge, “Closing Time: Assessing the Iranian Threat to the Strait of Hormuz,” *International Security*, vol.33, no.1 (summer 2008), pp.82-117.
- <sup>11</sup> この予測は計算上、最も短期間で算定したものであり、機雷敷設数や敷設環境によっては、半年から1年の期間が見積もられている。1991年の湾岸戦争では湾内の機雷の完全除去(当該部局による航行安全宣言)までに約8ヶ月を要している。
- <sup>12</sup> Backgrounder Outside In, pp.47-48.
- <sup>13</sup> Scott C. Truver, “Taking Mines Seriously: Mine Warfare in China's Near Seas,” *US Naval War College Review* (Spring 2012), p.47.  
(邦訳:「機雷の脅威を検討する—中国「近海」における機雷戦」(渡邊浩/八木直人共訳)『海幹校戦略研究』第2巻第1号増刊(2012年8月)68-111頁)
- <sup>14</sup> Robert Kaplan, *Monsoon: The Indian Ocean and the Future of American Power*, (Random House, 2010).  
(邦訳『インド洋圏が、世界を動かす』(インターシフト、2012年))
- <sup>15</sup> Michael J. Green and Andrew Shearer, “Defining US Indian Ocean Strategy,” *The Washington Quarterly* 35-2, (spring 2012), pp.175-189.
- <sup>16</sup> 「米国のインド洋戦略」については、以下の資料でも解説されている。  
長尾賢「解題『アメリカのインド洋戦略とは』」『海洋安全保障情報月報』2012年4月号、27-31頁。
- <sup>17</sup> Green and Shearer, “Defining US Indian Ocean Strategy,” p.177.



<sup>18</sup> Ibid.

<sup>19</sup> Andrew Krepinevich, Simon Chin and Todd Harrison, *Strategy in Austerity* (CSBA, 2012).

<sup>20</sup> Michael Mazza, "Two Wars and the 38th Parallel," *The American* (January 31, 2012).  
< <http://www.american.com/archive/2012/january/two-wars-and-the-38th-parallel> >

<sup>21</sup> Green and Shearer, "Defining US Indian Ocean Strategy," p.177.

<sup>22</sup> Ibid.,

<sup>23</sup> 八木直人「抑止概念の再考：新たな脅威様相と「テラード」抑止」『海幹校戦略研究』第2巻第2号（2010年12月）。

<sup>24</sup> Scott C. Truver, "Taking Mines Seriously" p.53.